

国内物価の変動要因の実証分析

Empirical analysis of Japanese domestic price levels

研究代表

池野 秀弘

Ikeno Hidehiro

所 管：商学研究所

研究期間：平成29年度～平成30年度

研究代表者：池野 秀弘（本学教授）

研究分担者：松原 聖（本学教授），張 喬森（本学教授）

研究の目的・概要

デフレーションが長期化している日本において、物価に対する関心が高まっている。日本銀行の金融政策に対する一般の関心がかつてなく高いのは、金融緩和のための日本銀行の手法のみならず、2%の物価上昇率を実現するという日本銀行の政策目標がどれだけ実現されているかが日本国内だけでなく海外においても注目されているためである。加えて首都圏への一極集中や訪日外国人観光客の経済効果など日本経済を取り巻く環境の変化が、日本全体だけでなく各地域や自治体に与える影響についてもかつてなく議論されている。

本共同研究はこのような問題意識に基づき、日本の国内物価がどのように変動しているのかを実証的に分析することを試みる。具体的には以下の2つのアプローチを用いる。

(1) 全国的なデフレーションによる国内地域経済および国内地域物価水準格差への影響とその要因分析

長期化する経済低迷の中で地域経済がどのように変化してきたか、そして地域経済の変化が地域間の物価水準の格差にどのような影響を与えてきたのか、あるいは与えてこなかったのかについて、時系列分析の手法により分析する。日本国内の地域物価水準格差の変化に関する実証分析にはChoi and Matsubara (2007) などがあるが、より最新の統計的手法を用いた分析を試みる。

(2) 訪日外国人観光客の消費行動が国内物価（全体あるいは地域別）に与える影響の分析

中国を中心とする訪日外国人観光客の消費が日本国内に与える影響については、「爆買い」という言葉が流行するなど、各方面で注目されている。その一方で、訪日外国人観光客が日本の各所を同じように訪れるわけではないことや、その消費行動が日本のみならず観光客の送り出し国の政策の影響を受けることなど、必ずしもプラスの面ばかりでないことも指摘されている。例えば、日本に先駆けて多くの中国人観光客を受け入れてきた台湾では、中国政府の台湾政策だけでなく台湾へのツアーを企画する旅行会社の行動からさま

ざまな影響を受けていることが川上（2013）で解説されている。

このような問題意識から、以下の方法により訪日外国人観光客の消費行動と日本の国内物価の関係、そして、それに関連した日本国内物価の諸問題を分析したい。

① 台湾の事例の整理と日本の事例との比較

② 地域別物価、品目別物価の変動への影響についての実証分析（Copeland（1992）などの理論モデルの適応可能性の模索を含む）

活動経過報告

平成29年度に各研究者が分担し進めた研究は次のとおりである。

池野は、財とサービスの比較の点から各地域の物価水準の違いがどのような要因によるのかについて分析を進めた。都道府県レベルで、一般物価水準・財物価水準・サービス物価水準の比較を行い、一般物価水準の地域間の差において財による要因とサービスによる要因の比重がどのようになっているのかを分析している。その比重の違いはどのように決定されるのかを明らかにするための実証分析を進めている。当然、地域間の距離はその比重に大いに影響するが、地域間の距離以外にどのような経済変数が影響するかを探求している。また、デフレーションの始まる1990年後半以前とそれ以降では、どのような違いがみられるかを明らかにしていく。

松原は大学院生の廣瀬涼氏の協力を得て、国勢調査に基づく日本の市町村別就業者数のデータを収集した。このデータは市町村レベルでの自治体の経済状況の指標として、実証分析に利用する予定である。加えて大学院生の裴鍾民氏と、「クルーズ観光の日韓比較」というテーマで共同研究を行っている。これは張氏との共同研究である「訪日外国人観光客の影響に関する台湾の事例と日本の事例の比較」の関連研究である。

張は台湾のインバウンド観光産業の近年の変遷と動向に関連する文献、統計および情報の収集、国内経済への影響について仮説を立てるための予備的分析を進めた。特に、中国人観光客の変化に着目し、国際経済の視点より、政府の政策および国内関連産業との関連とその変化の分析に力を入れた。具体的には、文献や産業事例の収集、翻訳、そして現地研究者や有識者への訪問などの作業を行った。外資の参入および中台政府の政策の影響力と現地産業の発展との関連については、両者には関係がないとは言えないことが分かった。しかし、重要な発見としては、その関係は静態的ではなく動的であり、影響の重要度、方向、そして範疇は時間とともに変わりつつあることがあげられる。この動態的変化が他国においては発生しているか、また、その場合、どの程度パターン化しているか、というような問題の解析は平成30年度の課題となる。日本・台湾との比較研究を中心に分析を深めていくことを目指していく。

さらに、平成29年度の活動として研究セミナーの開催があげられる。2018年2月15日に本学部のある砧キャンパスでニコラ・コニーリョ氏（イタリア・バーリ大学）による‘On the evolution of comparative advantage: path dependence versus radical changes’というタイトルの研究報告を計画している。報告の内容は、各国の比較優位構造がどのように変化していくかを比較分析するというものである。Balassa-Samuelson Model等の観点からも、物価水準の国際比較や貿易を通じた連関の分析の報告は、われわれの共同研究に有

益なものとなると期待されている。

(参考文献)

川上桃子 「「中国人団体観光客ビジネス」のゆがんだ構図」IDE-JETRO海外研究員レポート，2013年7月

Chi-Young Choi and Kiyoshi Matsubara, “Heterogeneity in the Persistence of Relative Prices: What Do the Japanese Cities Tell Us?” *Journal of the Japanese and International Economies*, vol.21, pp.260-286, 2007.

Copeland, Brian R. “Tourism, Welfare and De-industrialization in a Small Open Economy” *Economica*, vol. 58, pp. 515-529, 1991